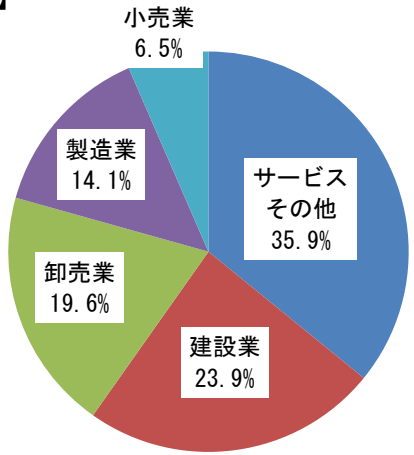


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

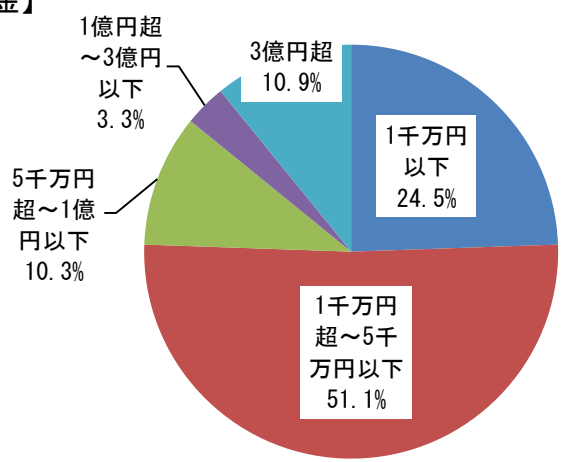
<調査概要>

1. 調査期間 平成29年5月17日（水）～26日（金）
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業517社
3. 回答状況 184社（回答率35.6%）
4. 調査項目 ①定例調査…5月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（D I 値 [※下記参照] を集計）
②付帯調査…設備投資動向について～平成28年度の実績と平成29年度の見通し
5. 回答企業属性

【業 種】



【資本金】



※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\text{業況 D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

※先行き見通し D I = 当月 (5月) と比べた、向こう3ヶ月 (6月～8月) の先行き見通し

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

①5月の景況感と先行き見通しについて

（1）5月の業況D I と先行き見通しについて

●5月の業況D I は▲9.4となり、前月から5.7ポイントの改善となった。（※4月D I ▲15.1）

産業別では、建設業・卸売業・小売業・サービスその他で改善し、サービスその他においてはプラスに転じた。一方で、製造業では若干悪化した。

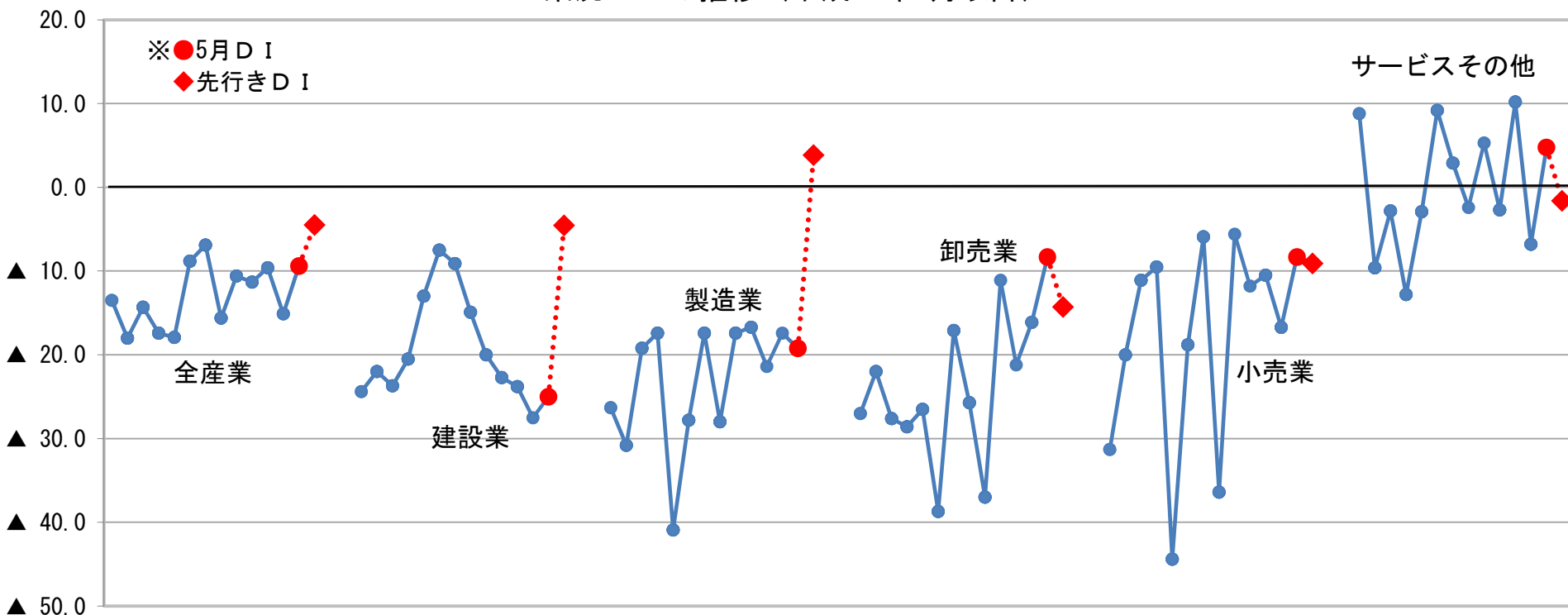
▲ 建設業（4月 ▲27.5→5月 ▲25.0）、卸売業（▲16.1→▲8.3）、小売業（▲16.7→▲8.3）、サービスその他（▲6.8→4.8）

▼ 製造業（▲17.4→▲19.2）

●向こう3ヶ月（6月～8月）の先行き見通しD I は▲4.5となり、5月から4.9ポイント改善の見通し。

産業別では、建設業・製造業で改善の見通しだが、卸売業・小売業・サービスその他では悪化の見通し。

業況D I の推移（平成28年5月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

（2）5月の売上D I と先行き見通しについて

●5月の売上D I は▲6.6となり、前月から4.4ポイントの減少となった。（※4月D I ▲2.2）

産業別では、サービスその他で増加し、プラスに転じた。一方で、建設業・製造業・卸売業・小売業では減少した。

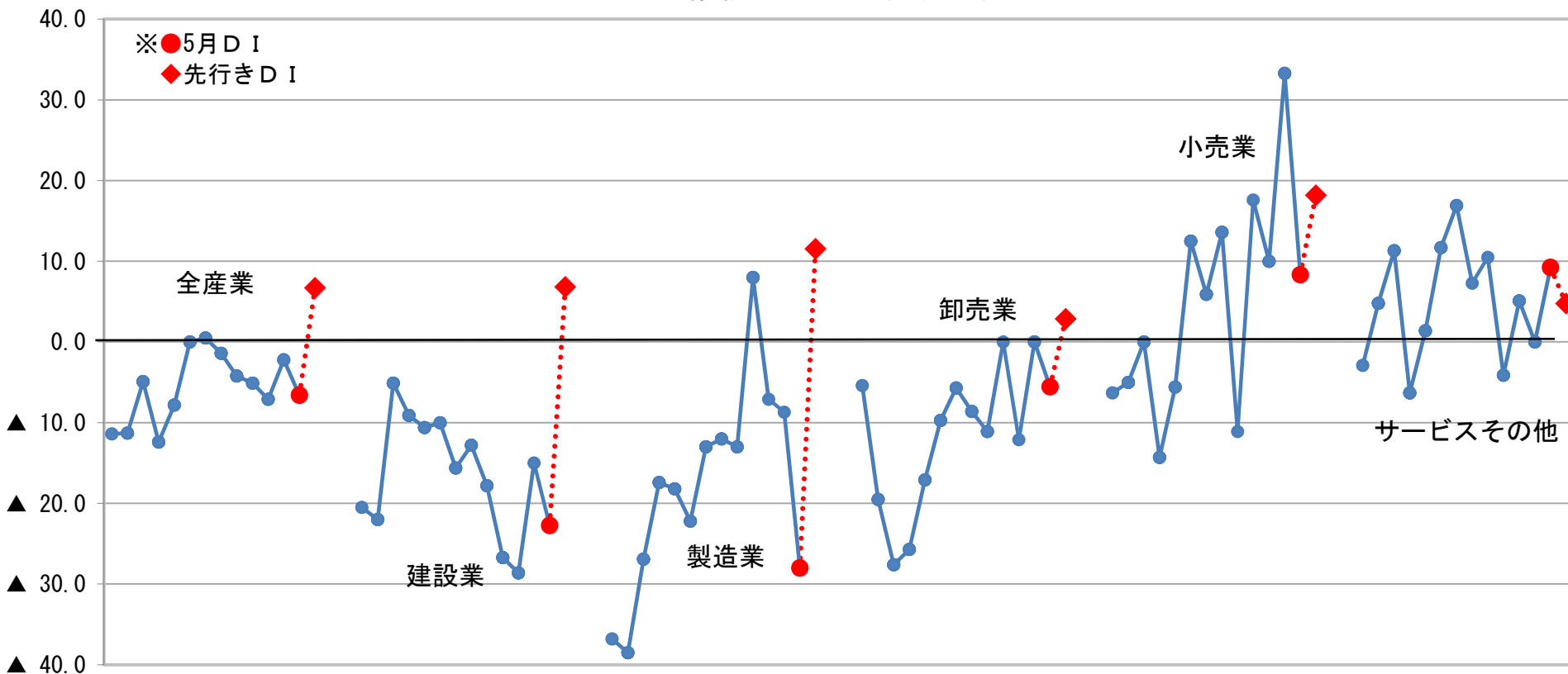
▲ サービスその他（4月0.0→5月9.2）

▼ 建設業（▲15.0→▲22.7）、製造業（▲8.7→▲28.0）、卸売業（0.0→▲5.6）、小売業（33.3→8.3）

●先行き見通しD I は6.7となり、5月から13.3ポイント増加の見通し。

産業別では、建設業・製造業・卸売業・小売業で増加の見通しだが、サービスその他では減少の見通し。

売上D I の推移（平成28年5月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

（3）5月の採算（経常利益）D I と先行き見通しについて

●5月の採算D Iは▲5.5となり、前月から4.1ポイントの改善となった。（※4月D I ▲9.6）

産業別では、卸売業・小売業・サービスその他で改善し、小売業・サービスその他においてはプラスに転じた。一方で、建設業・製造業では悪化し、製造業においてはマイナスに転じた。

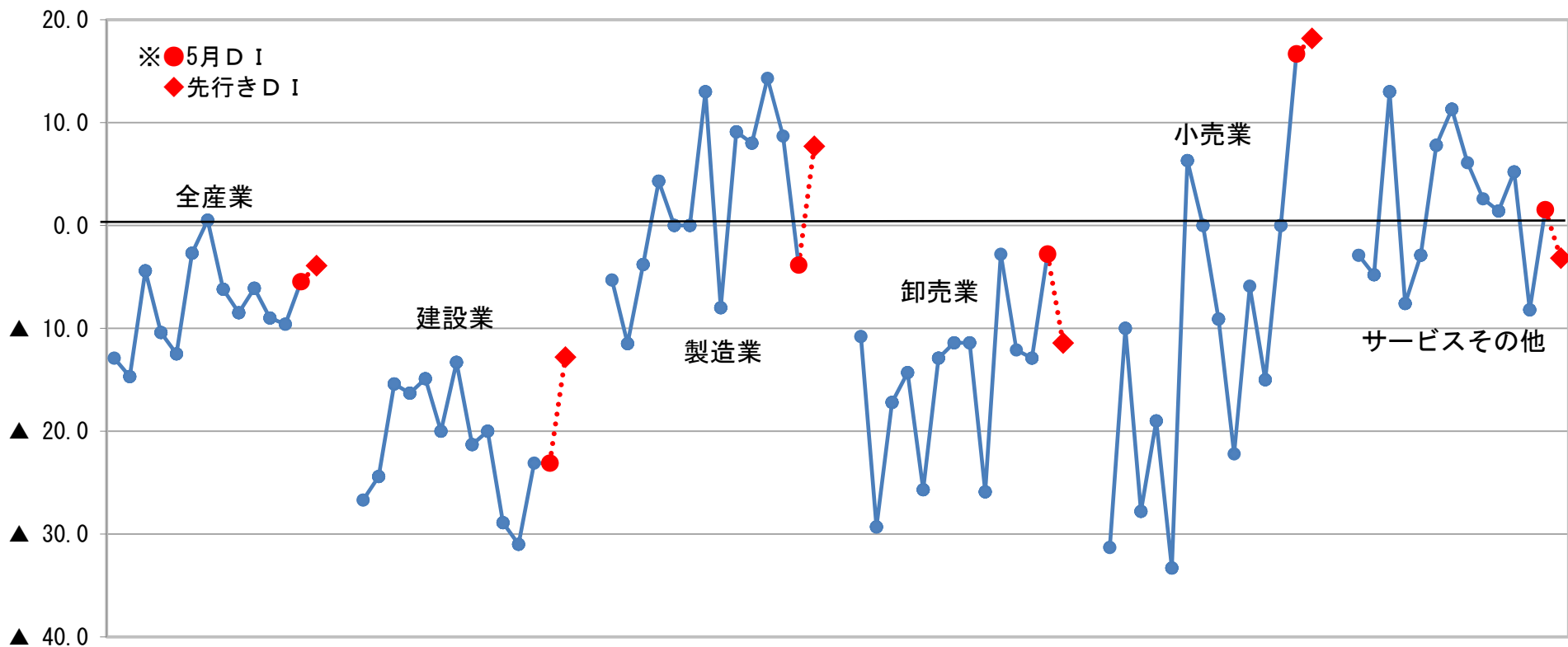
➡ 卸売業（4月 ▲12.9→5月 ▲2.8）、小売業（0.0→16.7）、サービスその他（▲8.2→1.5）

➡ 建設業（▲23.1→▲25.0）、製造業（8.7→▲3.8）

●先行き見通しD Iは▲3.9となり、5月から1.6ポイントの改善となった。

産業別では、建設業・製造業・小売業で改善の見通しだが、卸売業・サービスその他では悪化の見通し。

採算D Iの推移（平成28年5月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

（4）5月の仕入単価D I と先行き見通しについて

●5月の仕入単価D I は▲33.3となり、前月から3.1ポイント増加で仕入単価が「上昇」と回答した企業の割合が減少した。（※4月D I ▲36.4）

産業別では、卸売業・小売業・サービスその他で増加し、小売業においては仕入単価が「下落」と回答した企業が「上昇」と回答した企業を上回った。一方で、建設業・製造業では減少した。

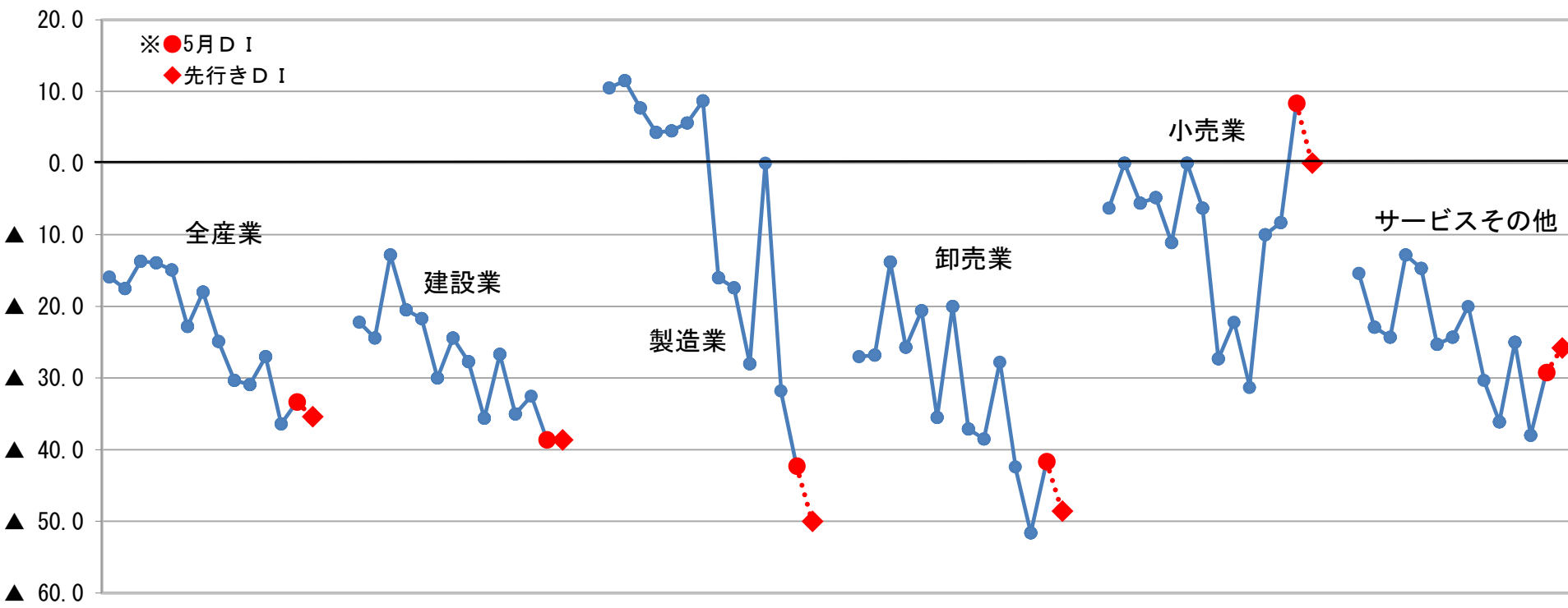
▲ 卸売業（4月 ▲51.6→5月 ▲41.7）、小売業（▲8.3→8.3）、サービスその他（▲38.0→▲29.2）

▼ 建設業（▲32.5→▲38.6）、製造業（▲31.8→▲42.3）

●先行き見通しD I は▲35.4となり、5月から2.1ポイント減少の見通し。

産業別では、サービスその他で増加の見通しとなったが、製造業・卸売業・小売業では減少の見通し。建設業は横這いの見通し。

仕入単価D I の推移（平成28年5月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

（5）5月の従業員D I と先行き見通しについて

●5月の従業員D I は20.9となり、前月から3.7ポイントの低下で人手不足感が弱まった。（※4月D I 24.6）

産業別では、製造業・卸売業で人手不足感が強まった一方、建設業・小売業・サービスその他では人手不足感が弱まった。

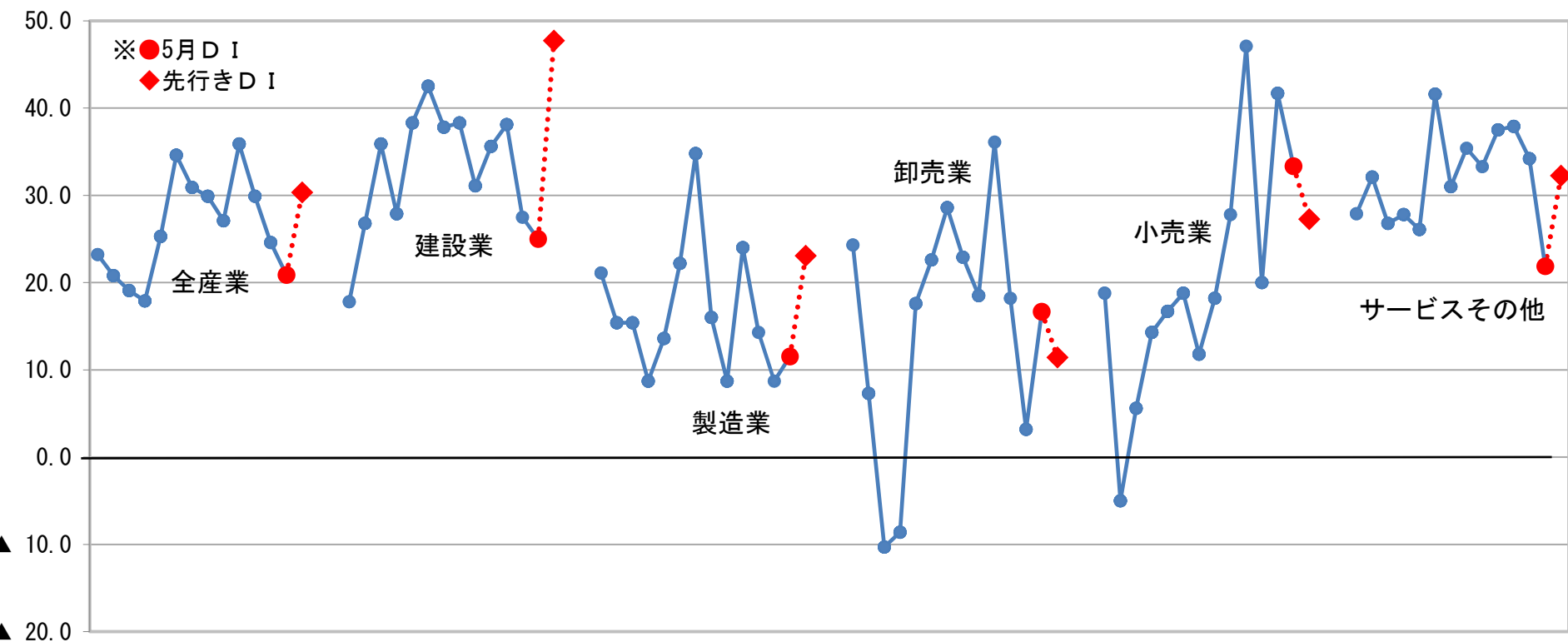
▲ 製造業（4月 8.7→5月 11.5）、卸売業（3.2→16.7）

▼ 建設業（27.5→25.0）、小売業（41.7→33.3）、サービスその他（34.2→21.9）

●先行き見通しD I は30.3となり、5月から9.4ポイントの増加で人手不足感が強まる見通し。

産業別では、建設業・製造業・サービスその他で人手不足感が強まる見通しとなった一方、卸売業・小売業では人手不足感が弱まる見通しとなった。

従業員D I の推移（平成28年5月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

（6）5月の資金繰りDIと先行き見通しについて

●5月の資金繰りDIは2.7となり、前月から2.1ポイントの改善となった。（※4月DI 0.6）

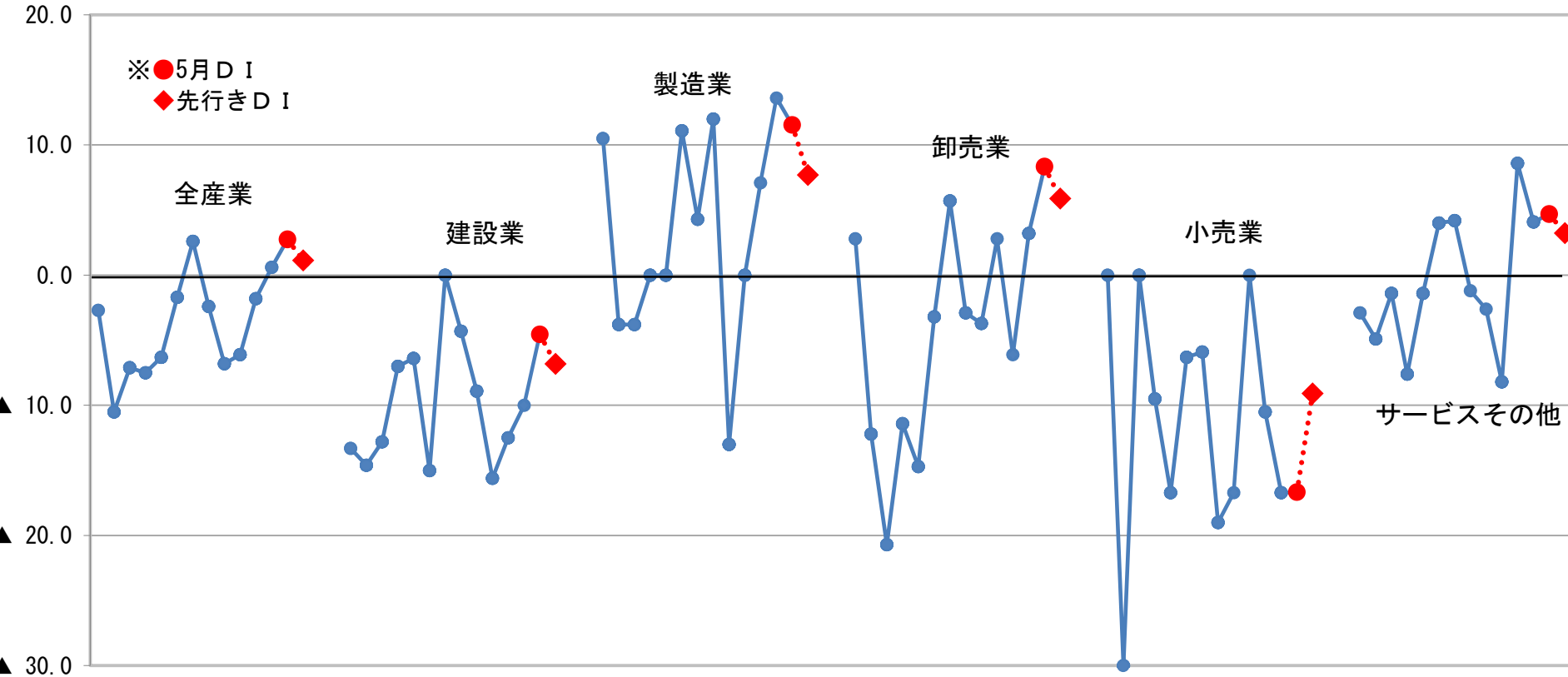
産業別では、建設業・卸売業・サービスその他で改善したが、製造業では悪化した。小売業は横這いとなった。

- ▲ 建設業（4月 ▲10.0 → 5月 ▲4.5）、卸売業（3.2 → 8.3）、サービスその他（4.1 → 4.7）
- ▼ 製造業（13.6 → 11.5）

●先行き見通しDIは1.1となり、5月から1.6ポイント悪化の見通し。

産業別では、小売業で改善の見通しだが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では悪化の見通し。

資金繰りDIの推移（平成28年5月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

②設備投資動向について～平成28年度の実績と平成29年度の見通し

（1）平成28年度の設備投資の実績について

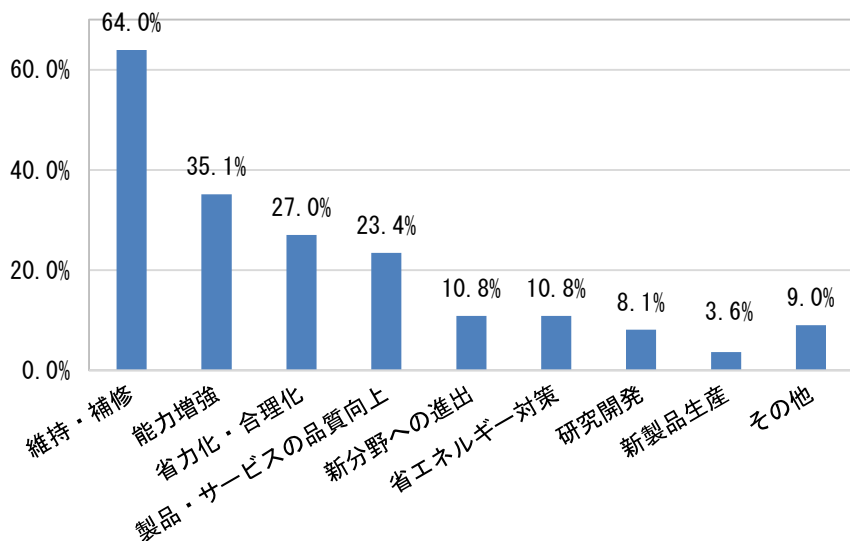
●平成28年度の設備投資を「実施した」と回答した企業は60.3%、「実施しなかった」と回答した企業は39.7%と、昨年調査時と同様の結果となった。

平成27年度と比較した平成28年度の設備投資規模は、「拡大」と回答した企業が31.5%と、昨年調査時と比較して1.8ポイント減少した一方、「縮小」と回答した企業は昨年より2.7ポイント増加した。「同水準」と回答した企業は昨年とほぼ横這いとなった。

●平成28年度に実施した設備投資の目的として、「維持・補修」と回答した企業が64.0%と最も多く、次いで「能力増強」が35.1%、「省力化・合理化」が27.0%「製品・サービスの品質向上」が23.4%となった。

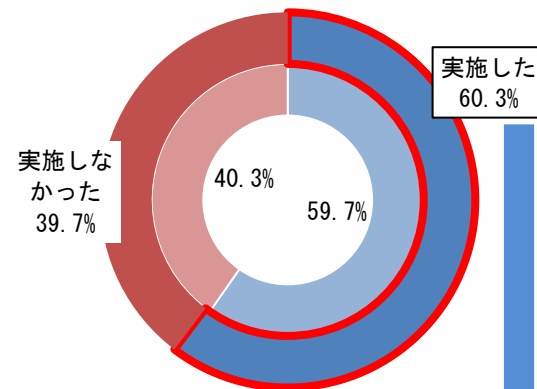
【平成28年度に実施した設備投資の目的】

（※複数回答）

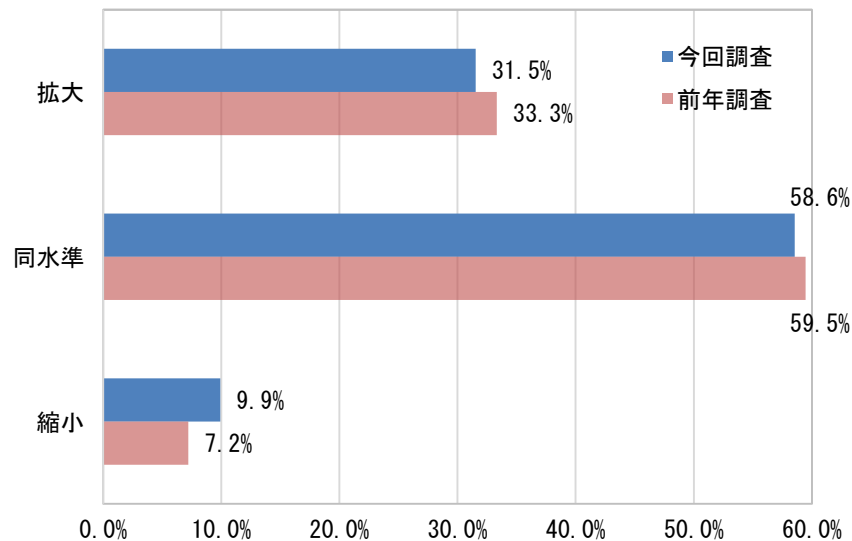


【平成28年度の設備投資実績】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



【平成27年度と比較した平成28年度の設備投資規模】



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

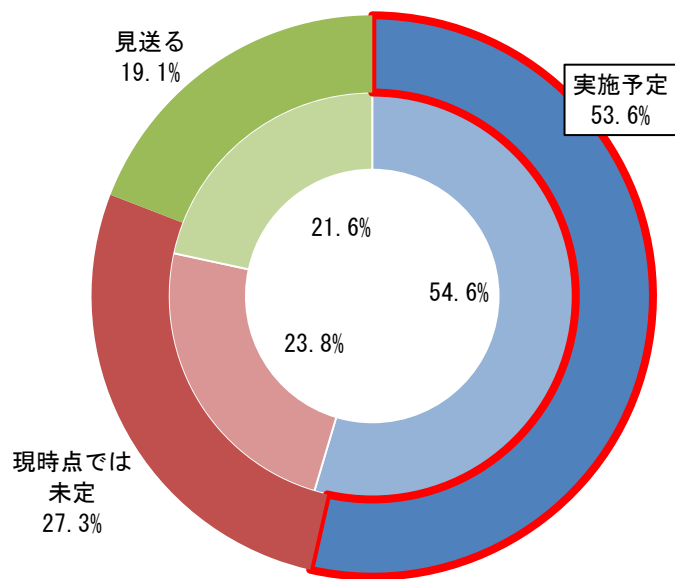
②設備投資動向について～平成28年度の実績と平成29年度の見通し

（2）平成29年度の設備投資の見通し

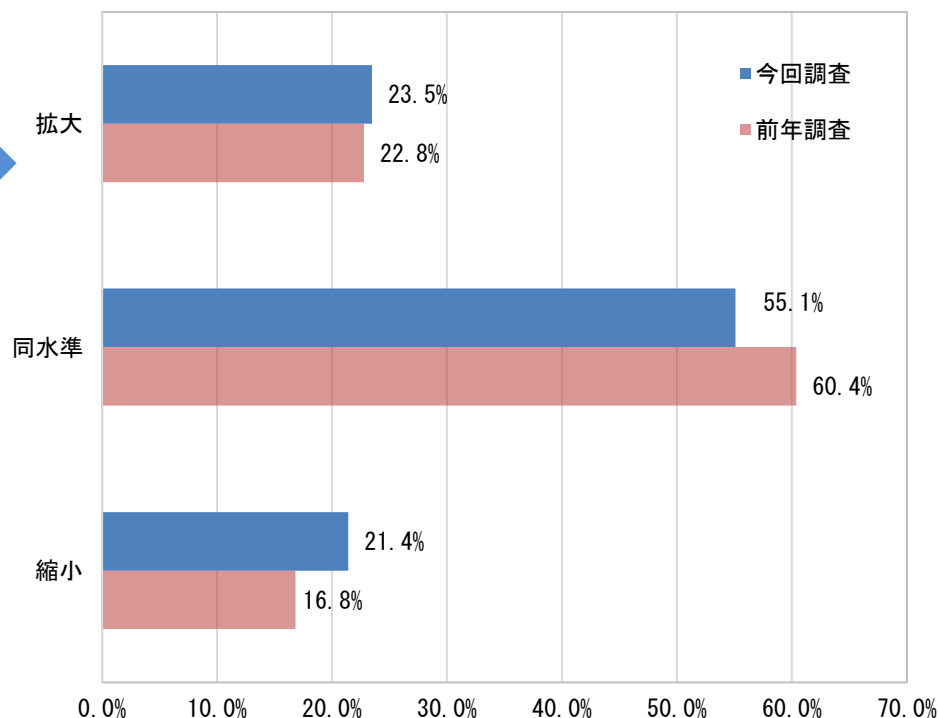
- 平成29年度の設備投資を「実施予定」と回答した企業は53.6%と昨年調査時と比較して1.0ポイント減少した一方、「現時点では未定」と回答した企業は3.5ポイント増加した。「見送る」と回答した企業は昨年より2.5ポイント減少した。平成28年度と比較した平成29年度の設備投資規模は、「拡大」と回答した企業が23.5%と、昨年とほぼ横這い。一方で、「同水準」と回答した企業は昨年より5.3ポイント減少、「縮小」と回答した企業は4.6ポイント増加した。

【平成29年度の設備投資計画】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



【平成28年度と比較した平成29年度の設備投資の規模】



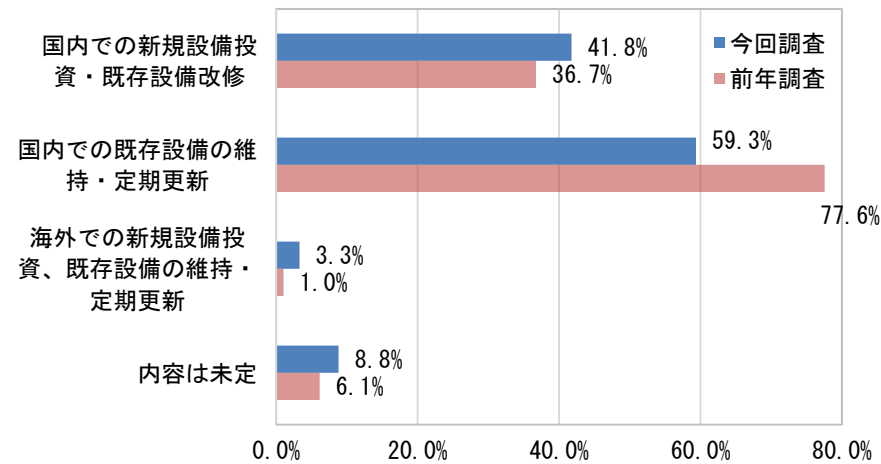
札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

②設備投資動向について～平成28年度の実績と平成29年度の見通し

（2）平成29年度の設備投資の見通し

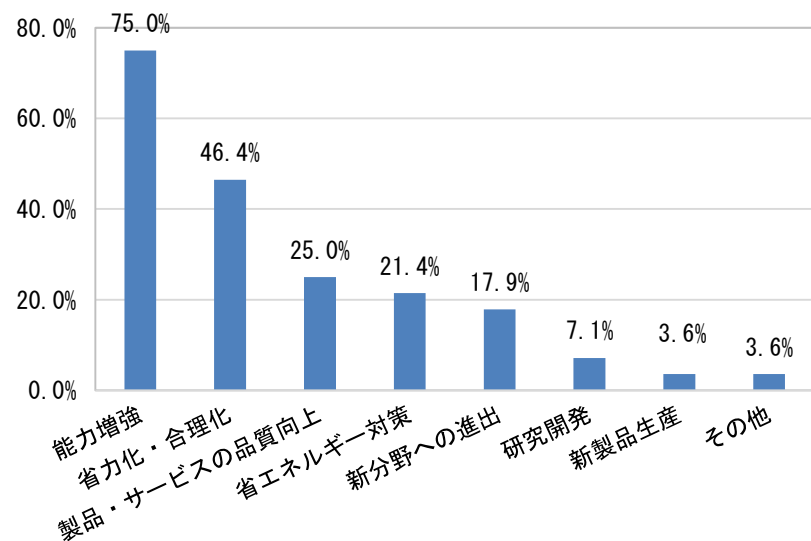
●平成29年度の設備投資の内容については、「国内での既存設備の維持・定期更新」と回答した企業が59.3%で、「国内での新規設備投資・既存設備改修」と回答した企業が41.8%と続く。「海外での新規設備投資、既存設備の維持・定期更新」と回答した企業は3.3%に留まった。

【平成29年度の設備投資の内容】（※複数回答）



●平成29年度の設備投資の目的として、「能力増強」と回答した企業が75.0%と最も多く、次いで「省力化・合理化」が46.4%、「製品・サービスの品質向上」が25.0%、「省エネルギー対策」が21.4%、「新分野への進出」が17.9%となった。

【平成29年度の設備投資の目的】（※複数回答）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

③会員企業の声

（1）建設業

●下請け工事は、工事原価の割合が高く利益率が低くなるため、経営のすべてに影響がおよび、特に現場に苦痛を強いる事態になるので下請け工事の受注から脱却する手段を構築する必要性を感じる。	管工事業
●既存工事量、新規工事の受注等は好転しているが、人材が足りなく外注で何とか収めているところ。また、元請けには工事量の平準化をお願いしているが、なかなか実現には至っていない状況。	電気通信、電気工事等
●工事管理技術者の雇用拡大は厳しく、人的な継続と共に、技術の継承も困難である。本年は昨年の災害対策や、補正の効果もあり、比較的発注量に恵まれているが、技能労働者についても不足の上に高齢化が一層顕在化しており、工事受注や施工のボトルネックとなっている。	土木建築工事業
●現場管理の技術者が不足しており、特に新卒者の採用が難しくなっている。建設業の職人レベルの人員不足は数年前から問題となっているが、同様に技術者の確保も難しいことから、品質管理・原価管理の維持に問題が生じることが懸念される。	土木工事業
●徐々に景気の上向き傾向が見られる中、受注確保に努力しているが、競争の激化、資機材の高騰が懸念される。	土木・建築総合建設業

（2）製造業

●昨年度は道や市からアドバイスなど支援を得ながら輸出拡大に向けて事業展開してきた。その結果、本年度は具体的な実績が表れ始めている。長期的な取り引きとなるよう現地に足を踏み入れフォローしてゆく方針。	菓子製造
●取引先からの工場設備改修工事に関わる付帯工事の引き合いが増える傾向にあり、先行きに少し明るさが見えてきた。現在工場の稼働率も高く、この状態をできるだけ長く維持したい。	建設産業機械附帯品 （帆布製品製造業）
●雇用・賃金、売上増・収益向上・コスト削減等、更には社屋老朽化の課題がある。	印刷業・出版業

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年5月）

（3）卸売業・小売業

●地域経済や地域産業の新たな動き、また各地域の経済や産業の活性化により、大きく受注が左右されている。自社努力ではコントロール出来ない部分が8割を占める現状となっている。	ユニットハウス卸売
●若年層の求人定着率が低く困っている。求人募集段階で賃金アップをし過ぎると、既存社員との給料差が縮まり、モチベーションの低下につながる悪循環が懸念される。	ボイラー、クリーニング 機械販売、修理
●業績は売上高の増収を見込んでいるが、人員不足が続いている。	自動車部品（タイヤ、ホイール）卸売
●消費動向の二極化により、低価格での小規模経営には限界がある。高額付加価値品への販売シフトは在庫や商品回転率に難があり零細個人店経営においては行き場のない時代と感じている。	眼鏡小売業

（4）サービスその他

●仕入れ価格は上昇しているが、販売競争が激しく値下げを求められる為、利益率が下がっている。	建築工事、内装工事、 中古自動車販売
●JR北海道の線区維持困難問題について、人流（観光）のみの鉄道ではなく、北海道の地域物流を輸送する一つのモードとして、線区に影響を及ぼすこととなれば、道内及び对本州向けに対する一次産品〔農産物等〕を中心に影響が出てくると懸念される。北海道の物流にはトラック・船舶・鉄道貨物の輸送モードのバランスが必要不可欠であり、地域経済に直結する問題であると考えられる。	その他貨物運送
●客室単価は順調に伸びて来ているが、宴会に伴う食事価格が横這い、婚礼事業は下落が続く。今後3年間で新規ホテル開業もあり、増床による閑散期の客室単価の下落が起こらない事を期待する。雇用賃金の上昇及び労務管理が厳しくなり、人材不足ではあるがなかなか正規雇用が難しい状況でもある。新規に照明をLEDにしたが、電気料金の上昇もあり期待した成果には届いていない状況。	リゾートホテル業 (旅館・ホテル)